

平成22年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修事業の実施状況

(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

【年度計画】 研修成果の指標	①	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する 受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上 となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の 任命権者 である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する 各学校長等 に対して、 研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果 を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況

【年度計画】 研修手法の導入	①	受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に 関する意見、受講者又はその任命権者等の 研修ニーズ等 を把握する。また、その 結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映 する。	⑤	研修の企画や運営にあたっては、 教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見 を活用するとともに、これらの機関との 連携・協力を推進 する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 研修成果の還元に関する事前計画書の作成・提出を求めるとともに 、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対する アンケート調査等 を行い、 学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握 する。	⑥	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える 成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに 、これらを 任命権者に提供 する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる 事前研修 と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる 集合研修 に分類し、 事前研修については、インターネットを活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等 により行い、また 中央で行うものは集合研修に特化・重点化 する。	⑦	研修内容の一部に、 研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定 するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 インターネット等を用いた研修教材の活用 が図られるようにする。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 一定のブロック単位等、地方で開催 する。		

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート(「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)			
教職員等中央研修	第1回 小・中学校副校長・教頭	7/20～7/23 7/27～8/4	13日間 (非宿泊)	新梅田研修センター (大阪府大阪市)	2,000	1,575	78.8%	100.0%	平成23年度 に実施	①、②、③、 ⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成23年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員、弁護士及び(株)キャンノンなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。	
	第2回 小・中学校副校長・教頭	8/3～8/11 8/17～8/20	13日間 (非宿泊)									ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)
	第3回 小・中学校校長・副校長・教頭	9/2～ 9/16	15日間									教員研修センター (茨城県つくば市)
	第4回 高等学校校長・副校長・教頭	10/21～ 11/5	16日間									〃
	第5回 小・中学校校長・副校長・教頭	1/6～ 1/21	16日間									〃
	第6回 小・中学校校長・副校長・教頭	1/25～ 2/8	15日間									〃
	第7回 小・中学校校長・副校長・教頭	2/9～ 2/24	16日間									〃
第1回 高等学校教諭	5/6～ 6/1	27日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	2,000	1,575	78.8%	100.0%	平成23年度 に実施	①、②、③、 ⑤、⑥、⑦		
第2回 小・中学校教諭	6/30～ 7/27	28日間	〃									
第3回 小・中学校教諭	7/29～ 8/24	27日間	〃									
第4回 小・中学校教諭	9/21～ 10/19	29日間	〃									
第5回 小・中・高等学校教務主任	11/15～ 12/10	26日間	〃									

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長に対するの一定期間後アンケート(「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)		
事務職員研修	小・中学校	2/14～ 2/18	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	360	319	88.6%	99.4%	平成23年度 に実施		①、②、③、 ⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	高等学校	1/17～ 1/21	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成23年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
教職員等海外派遣研修	事前研修会	5/13～ 5/14	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	30	30	100.0%	100.0%	平成23年度 に実施		①、②、⑤、⑥、⑦	③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
	英語教育:2ヶ月【3団】	6月下旬～ 9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官などと連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や危機管理の専門家などを研修講師として活用した。
	事後研修会	12/2～ 12/3	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
													⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。

② 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)				
学校組織マネジメント指導者養成研修	第1回	10/4～ 10/8	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	246	111.8%	99.2%	/	平成23年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回	10/25～ 10/29	5日間	〃									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や民間企業の役員などを研修講師として活用した。
学校評価指導者養成研修	東部ブロック	10/12～ 10/15	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	210	95.5%	97.6%	/	平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	11/16～ 11/19	4日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)									④ 全国2ブロックで開催した。
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	総合コース	12/13～ 12/17	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	380	304	80.0%	100.0%	/	平成23年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	専門コース・第1回	11/9～ 11/12	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、総合コースにおいては奈良教育大学、専門コースにおいては尚美学園大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	専門コース・第2回	1/24～ 1/27	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、総合コースにおいては成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようにした。
国語力向上指導者養成研修	東部ブロック	8/25～ 8/27	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	233	105.9%	99.6%	/	平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	8/4～ 8/6	3日間	福岡国際会議場 (福岡県福岡市)									④ 全国2ブロックで開催した。
道徳教育指導者養成研修	中央指導者研修	6/7～ 6/11	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	880	925	105.1%	97.9%	/	平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	北海道・東北ブロック	8/9～ 8/11	3日間	ホテルルイズ(岩手県盛岡市)									④ 全国6ブロックで開催した。
	関東・甲信越ブロック	8/11～ 8/13		大宮ソニックシティ (埼玉県さいたま市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	東海・北陸ブロック	11/10～ 11/12		三重県総合文化センター (三重県津市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	近畿ブロック	8/17～ 8/19		ガーデンホテルハナヨ (和歌山県田辺市)									
	中国・四国ブロック	10/25～ 10/27		山口県健康づくりセンター (山口県山口市)									
	九州ブロック	10/25～ 10/27		ニューウエルシティ (宮崎県宮崎市)									

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)				
環境教育指導者養成研修	東部ブロック	9/28～ 10/1	4日間	国立赤城青少年自然の家 (群馬県前橋市)	①、②、④	110	98	89.1%	96.9%	/	平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。
	西部ブロック	10/19～ 10/22	4日間	国立江田島青少年交流の家 (広島県江田島市)									④ 全国2ブロックで開催した。
生徒指導指導者養成研修	6/14～ 6/29	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	123	111.8%	100.0%	/	平成23年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
人権教育指導者養成研修	10/19～ 10/21	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	128	116.4%	98.4%	/	平成23年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
キャリア教育指導者養成研修	東部ブロック	5/31～ 6/4	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	226	102.7%	99.6%	/	平成23年度 に実施	①、③、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	6/28～ 7/2	5日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)									③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	北海道・東北ブロック	10/6～ 10/8	3日間	メトロポリタン秋田 (秋田県秋田市)	①、②、④	220	311	141.4%	96.1%	/	平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	関東・甲信越ブロック	11/10～ 11/12	3日間	高崎ビューホテル (群馬県高崎市)									④ 全国5ブロックで開催した。
	東海・北陸ブロック	12/1～ 12/3	3日間	ANA クラウンホテルプラザ金沢 (石川県金沢市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、北海道教育大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	近畿・四国ブロック	11/17～ 11/19	3日間	ホテルグランドパレス徳島 (徳島県徳島市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	中国・九州ブロック	10/27～ 10/29	3日間	セントヒル長崎(長崎県長崎市)									

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	定員	受講者数			参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート[「研修 成果を効果的に活用 できている」率]	受講者又は任命権 者に対する調査[「研 修講師等としての役 割を担った」率]					
外国語指導助手研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/15	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)	①	1,500	1,519	101.3%			①、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
	来日直後オリエンテーション(A日程)	7/26～7/27	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)									
	来日直後オリエンテーション(B日程)	8/2～8/3	2日間	〃									
	来日直後オリエンテーション(第2次)	8/26	1日間	〃									
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	管理者用コース	7/26～7/27	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	146	132.7%	98.6%		平成23年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	日本語指導者用コース	7/26～7/29	4日間										
子育て支援指導者養成研修	中央指導者研修	7/7～7/9	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	60	50	83.3%	98.0%		平成23年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や(株)日本総合研究所の主任研究員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようするとともに、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
子どもの体力向上指導者養成研修	東部ブロック	5/25～5/28	4日間	神奈川県立音楽堂 (神奈川県横浜市) 他	①、②、④	830	803	96.7%	95.1%		平成23年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容の見直しに反映させる。 ④ 全国3ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、早稲田大学や北海道教育大学の教員や都道府県の教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	中部ブロック	5/18～5/21	4日間	富山県教育文化会館 (富山県富山市) 他									
	西部ブロック	5/11～5/14	4日間	高知新阪急ホテル (高知県高知市) 他									
健康教育指導者養成研修	東部ブロック	推進コース	11/8～11/10	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	330	340	103.0%	95.6%		平成23年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県教育委員会関係者や北海道教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
		専門コース	11/8～11/12										
	西部ブロック	推進コース	12/6～12/8	アクロス福岡 (福岡県福岡市)									
		専門コース	12/6～12/10										
学校安全指導者養成研修	生活・交通安全コース	6/16～6/18	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	160	153	95.6%	94.8%		平成23年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	災害安全コース												

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	定員	受講者数			参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)					
食育指導者養成研修	推進コース	7/13～ 7/16	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	170	179	105.3%	97.8%	平成23年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	専門コース	9/14～ 9/17	4日間	〃								⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、神奈川県立保健福祉大学の教員やベネッセ食育研究所関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。	
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	学校評価と 学校改善	事前研 修会	8月	2日間	東京、福岡	①、②、④	500	307	61.4%	99.3%	平成23年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
		2派遣団	11月～12月	12日間	アメリカ、ニュージーランド								
		事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば、福岡								
	国語力・読 解力	事前研 修会	7月～8月	2日間	東京、福岡								② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成23年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
		2派遣団	10月～12月	12日間	オーストラリア、カナダ								
		事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば、福岡								
	理数系教 育	事前研 修会	7月～8月	2日間	東京								⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県の教育委員会関係者や昭和学院短期大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、全ての派遣団(17団)に、大学教員等をシニアアドバイザーとして同行させるとともに、事前研修・事後研修においても指導助言を得ることで研修効果を高めた。
		2派遣団	10月～11月	11～ 12日間	アメリカ、オーストラリア								
		事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば								
	小学校英 語	事前研 修会	8月	2日間	東京								⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
		1派遣団	11/15～ 11/26	12日間	オランダ、ドイツ								
		事後研 修会	1月	2日間	つくば								
	生徒指導、 教育相談	事前研 修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋								⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、派遣団毎に各教育課題の調査結果を報告書として取りまとめ、教育委員会等に配布した。
		2派遣団	10月～11月	12日間	イギリス、カナダ								
		事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋								
	キャリア教 育	事前研 修会	7月～8月	2日間	東京、福岡								
		2派遣団	10月～11月	10～ 12日間	アメリカ、ドイツ								
		事後研 修会	2月	2日間	つくば、福岡								
	心身の健 康教育	事前研 修会	8/5～6	2日間	東京								
		1派遣団	10月	12日間	フランス								
事後研 修会		2/3～4	2日間	つくば									
環境教育	事前研 修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋									
	2派遣団	10月～11月	12日間	イギリス、ニュージーランド									
	事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋									
特別支援 教育	事前研 修会	7/29～30	2日間	東京									
	1派遣団	11/3～ 11/13	11日間	イギリス									
	事後研 修会	1/18～1/19	2日間	東京									
地域の教 育力の活 用	事前研 修会	7月～8月	1～2日 間	東京、愛媛									
	2派遣団	9月～11月	11～ 12日間	イギリス、ドイツ									
	事後研 修会	2月	1～2日 間	つくば、愛媛									

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	定員	受講者数			【参考】参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)					
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	55	55.0%	100.0%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用及びグリーンライフに関する講義と実習	8/9～8/13	5日間	三島市商工会議所会議室(静岡県三島市)	②	305	266	87.2%	98.5%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	先端ロボット技術に関する講義と実習	8/3～8/6	4日間	富士ソフトアキバプラザ(東京都千代田区)								
		知的財産教育に関する講義と実習	8/2～8/6	5日間	独立行政法人工業所有権情報研修館研修教室(東京都千代田区)								
	商業	マーケティングと商品開発に関する講義と実習	7/26～7/30	5日間	千葉商科大学(千葉縣市川市)								
	水産	海洋環境の保全に関する講義と実習	8/23～8/27	5日間	茨城県海洋高等学校(茨城県ひたちなか市)								
		水産食品技術に関する講義と実習	8/9～8/13	5日間	福井県立大学小浜キャンパス(福井県小浜市)								
	家庭	新学習指導要領に対応した「生活産業基礎」の指導向上のための講義と実習	7/20～7/23	4日間	全国高等学校長家庭部会事務局等(東京都千代田区)								
		子どもの発達の特徴や発達過程及び高齢者の生活と介護にかかわる講義と実習	7/26～7/29	4日間	東京福祉大学池袋キャンパス(東京都豊島区)								
	看護	看護師教育の新カリキュラムに対応した教育内容とその教授法に関する講義と実習	8/2～8/6	5日間	川崎医療福祉大学(岡山県倉敷市)								
	情報	ネットワークシステムの構築・運営管理とシステム設計に関する講義と実習	7/26～7/30	5日間	千葉商科大学(千葉縣市川市)								
技術	社会の要請に応える技術分野の指導:新学習指導要領への対応を目指して	9/13～9/17	5日間	国立大学法人宮城教育大学(宮城県仙台市)									
		8/2～8/6	5日間	国立大学法人鳴門教育大学(徳島県鳴門市)									
家庭	学校における食育の推進:技術家庭科における食に関する指導(講義と実習)	8/17～8/20	4日間	国立大学法人横浜国立大学(神奈川県横浜市)									
産業教育実習助手研修	農業	教科「農業」及び農業科指導法に関する講義と実習	8/23～8/28	6日間	国立大学法人愛媛大学農学部(愛媛県松山市)	②	55	49	89.1%	100.0%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	工業実習に関する講義と実習	7/27～8/3	7日間	日本工業大学(埼玉県南埼玉郡宮代町)								